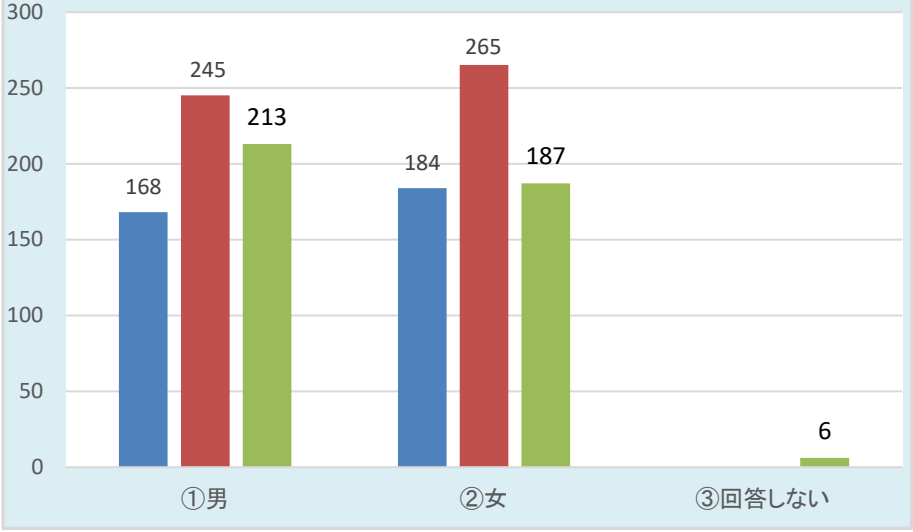
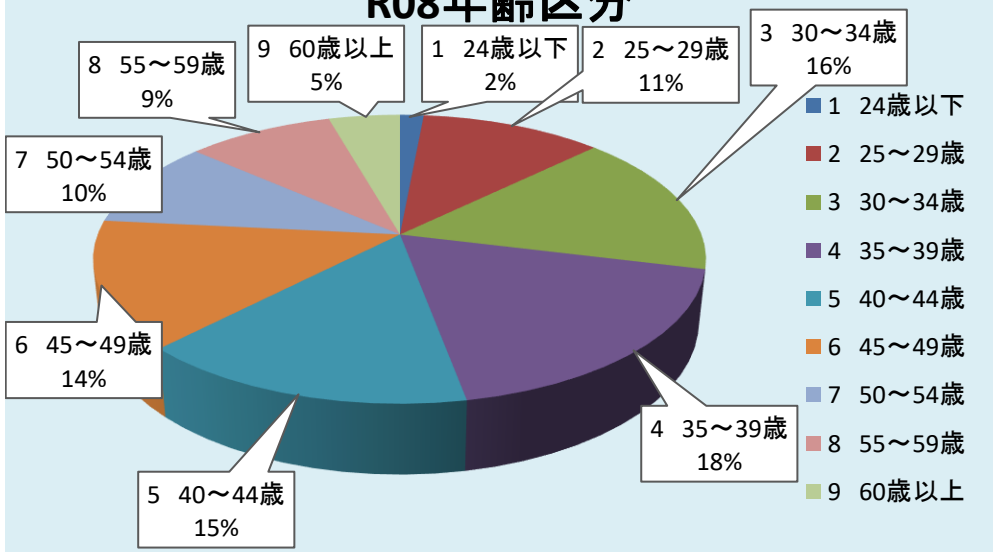
＜資料＞令和8年職員アンケート結果

属　性　等

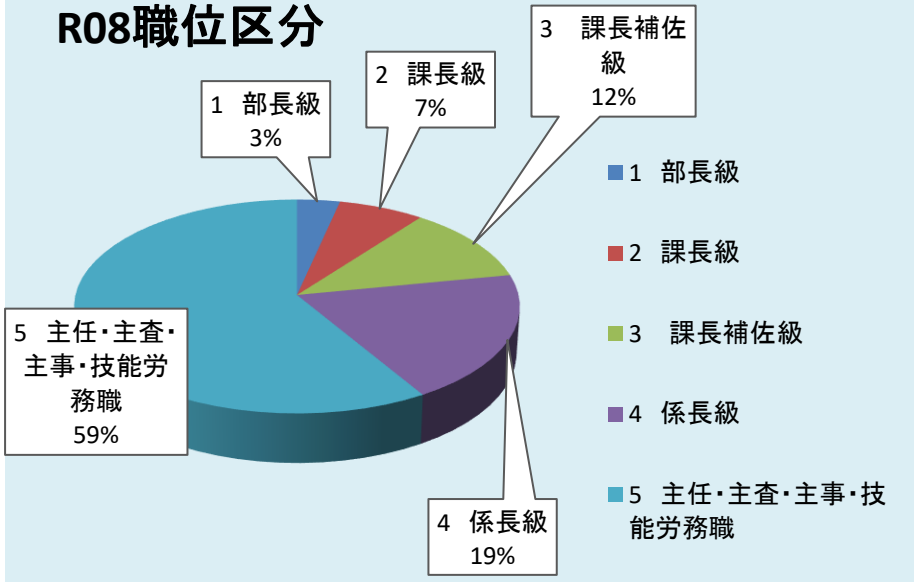
男女別回答者数



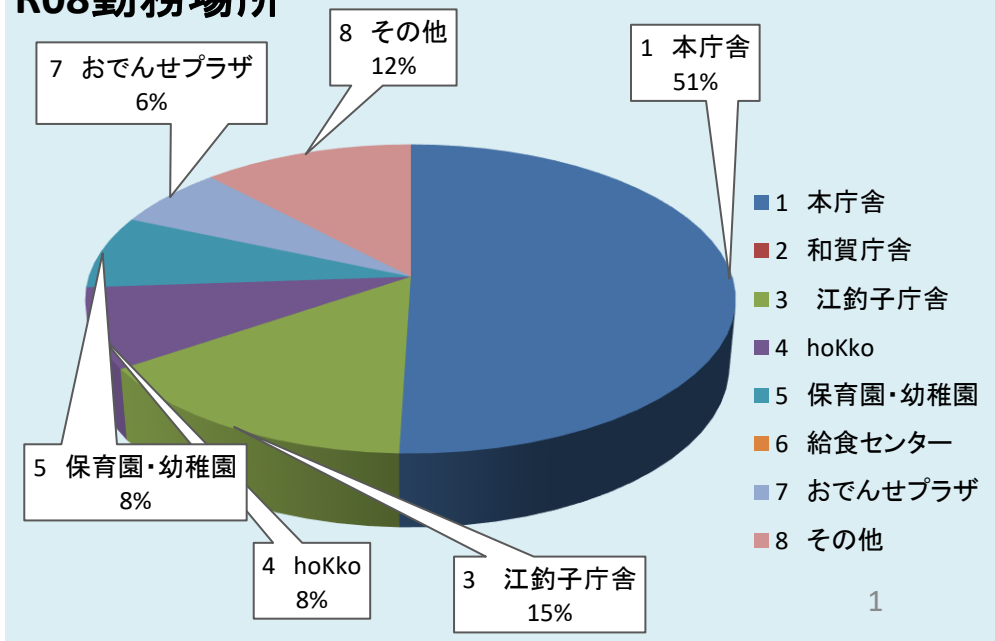
R08年齢区分



R08職位区分

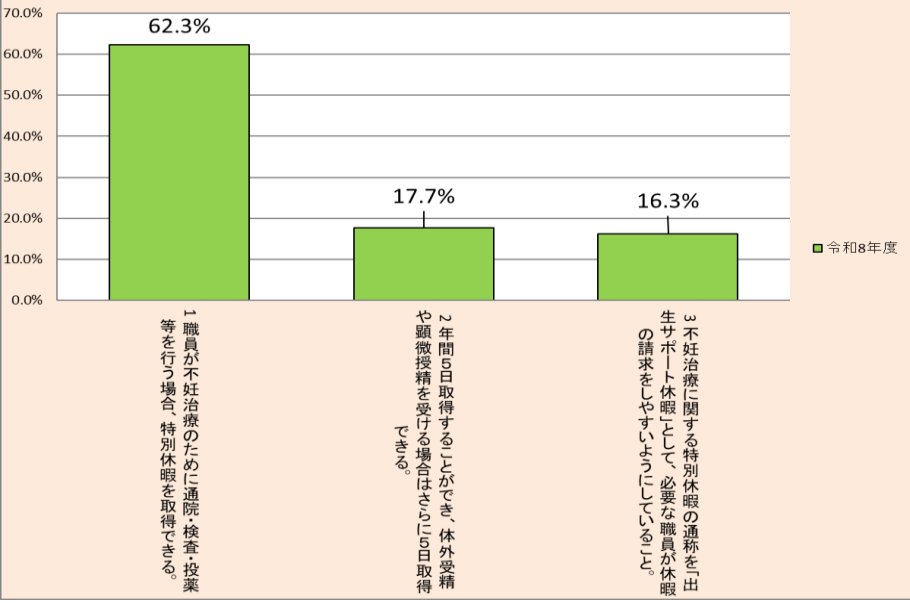


R08勤務場所

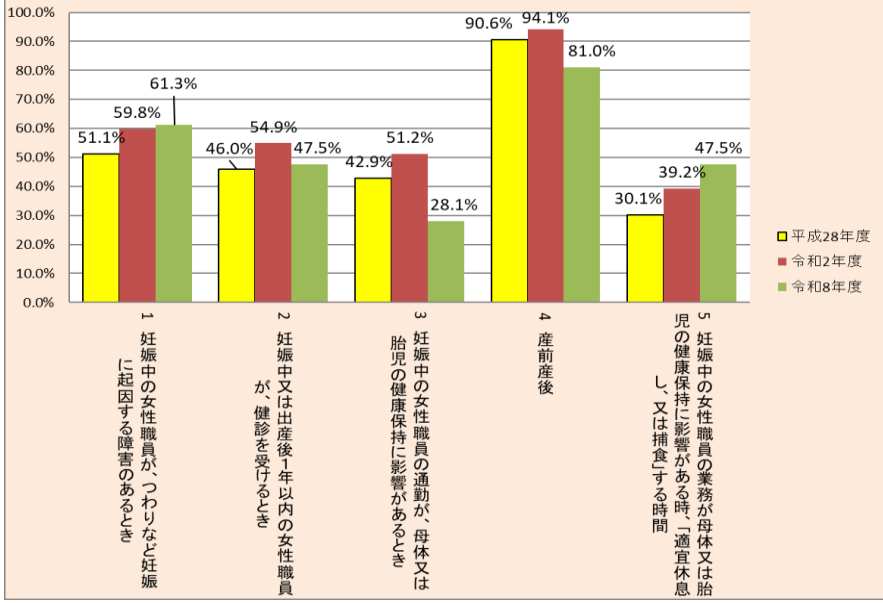


育児休業等の制度について（その1）

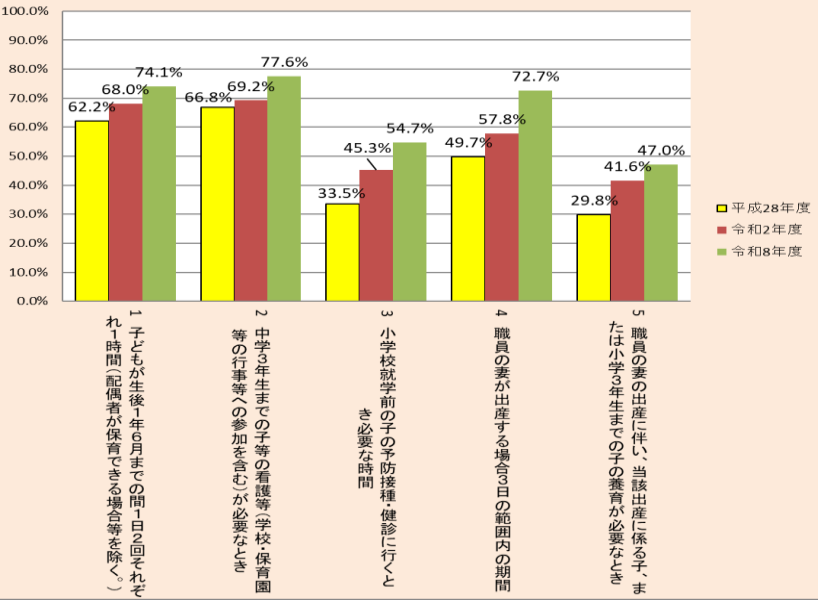
不妊治療に関する特別休暇制度（出生サポート休暇）について、知っている項目にチェックしてください。【複数回答可】



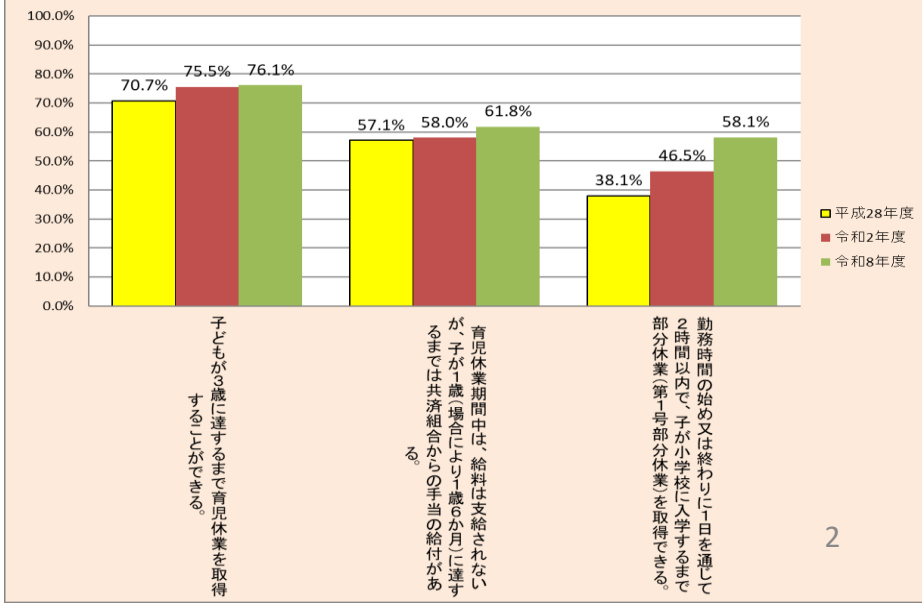
母性保護、母性健康管理に関して、次のような時に特別休暇を取得できることを知っていますか。【複数回答可】



子育てに関して、次のような時に特別休暇を取得できることを知っていますか。【複数回答可】

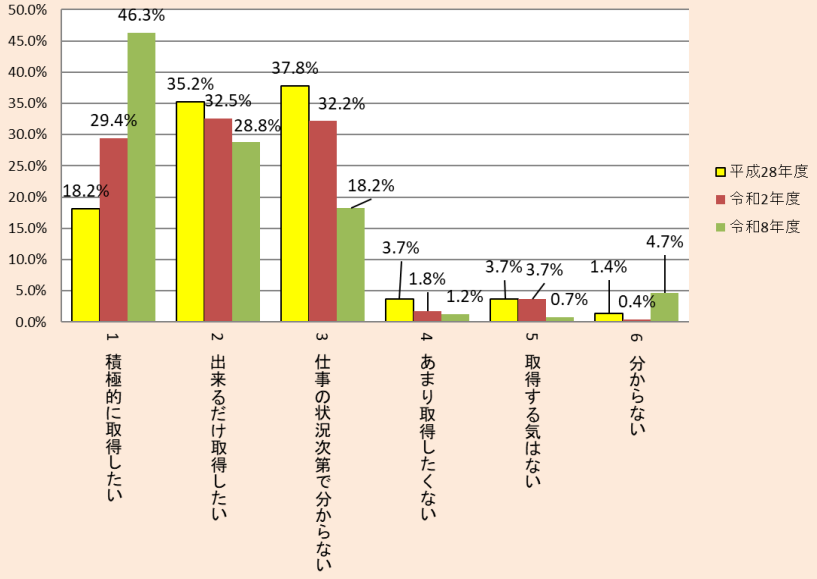


育児休業等の制度に関する次の項目について、知っていますか。【複数回答可】

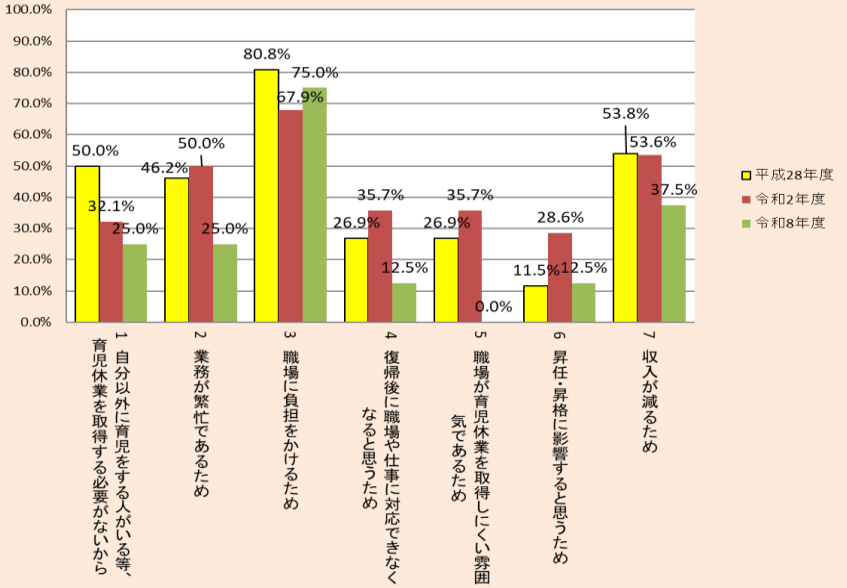


育児休業等の制度について（その2）

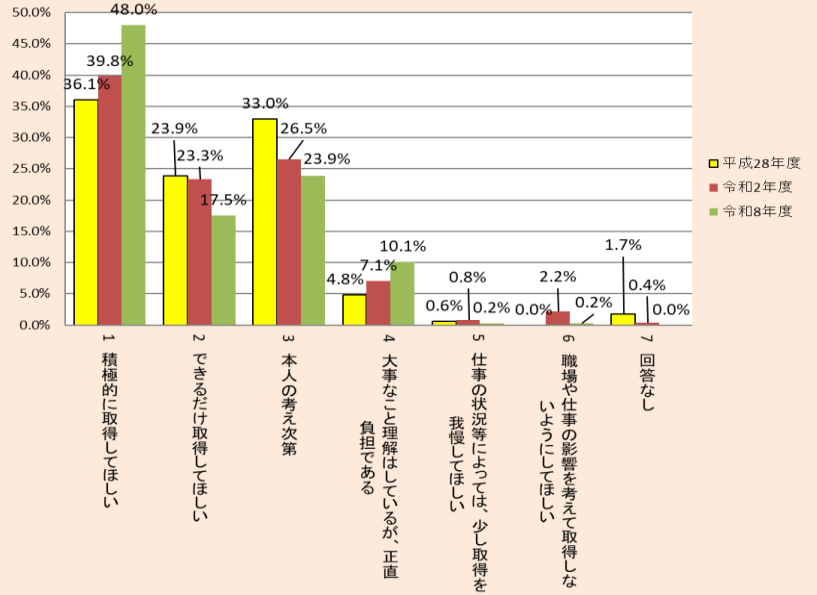
あなたが仮に育児休業を取得できる要件を満たしたとしたら取得しますか。



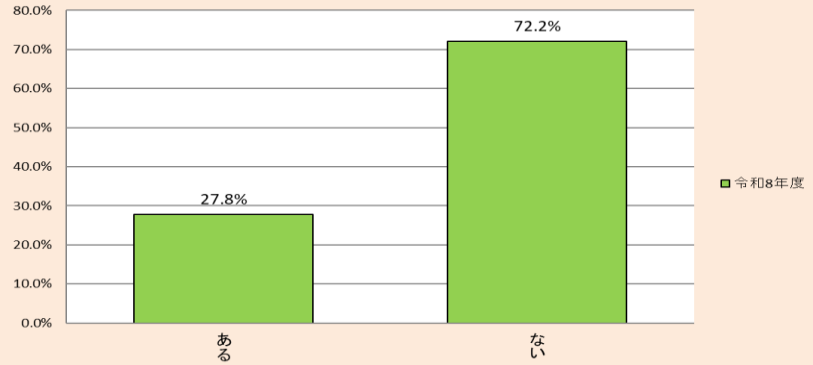
【前問で「あまり取得したくない」「取得する気はない」と回答した方】その理由について、あてはまる項目をチェックしてください。【複数回答可】



同じ職場の人が育児休業を取得することについて、あなたはどう思いますか

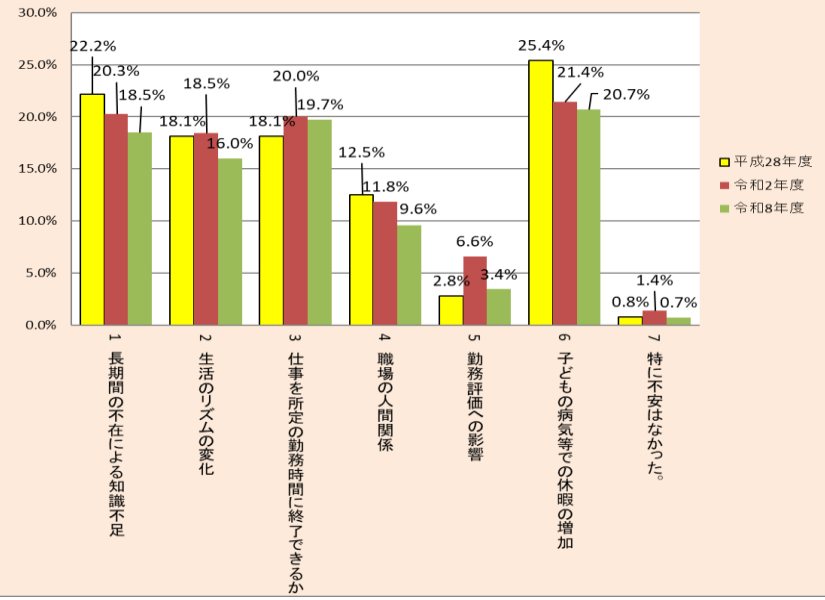


育児休業を取得したことがありますか。

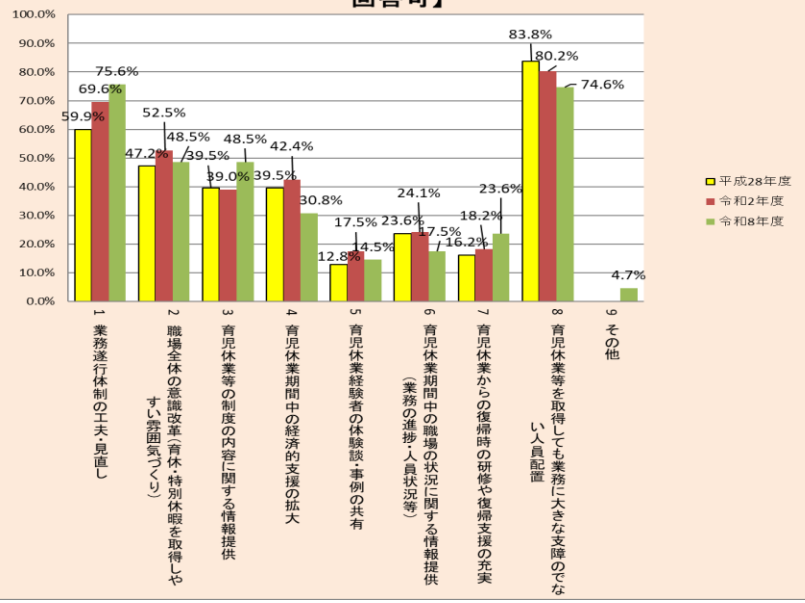


育児休業等の制度について（その3）

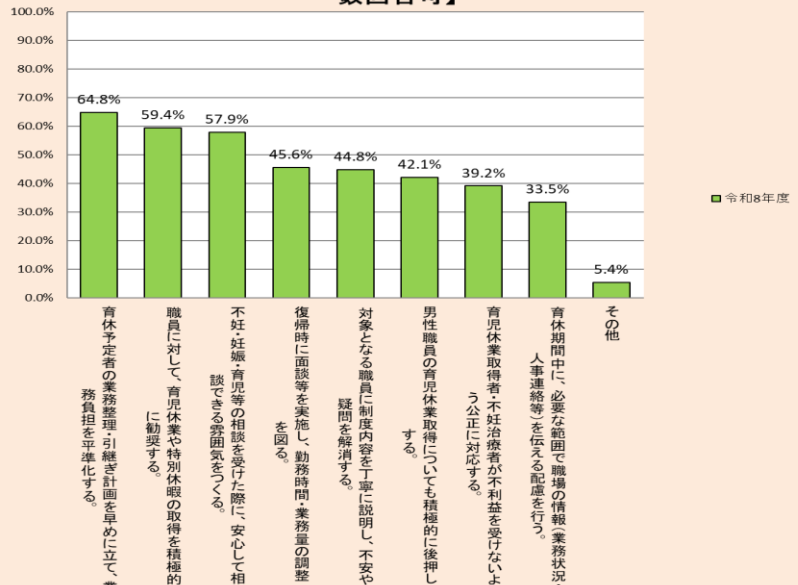
［育児休業を取得した方］育児休業から復帰する際、不安に感じたこと。【複数回答可】



不妊・出産・子育てに関連する特別休暇や育児休業の取得を促進するため、「組織」として必要だと思う取組は何だと思いますか。【複数回答可】

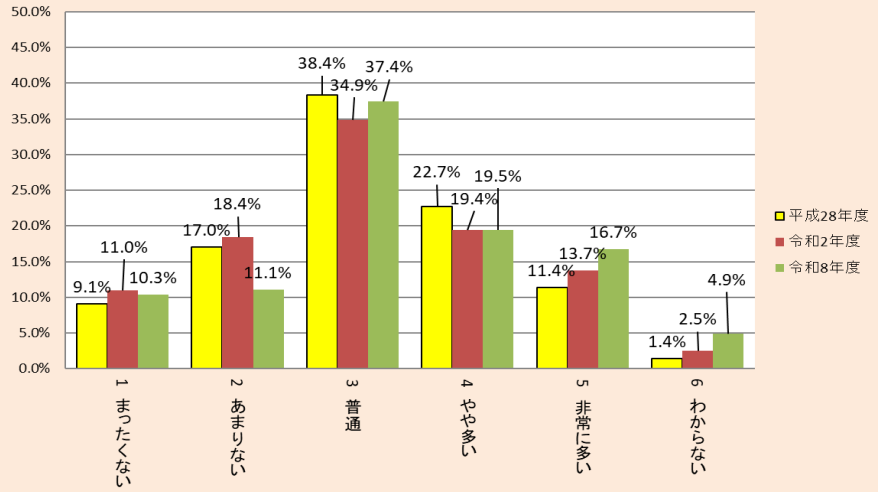


不妊・出産・子育てに関連する特別休暇や育児休業の取得を促進するため、「管理職」がとるべき具体的な行動は何だと思いますか。【複数回答可】

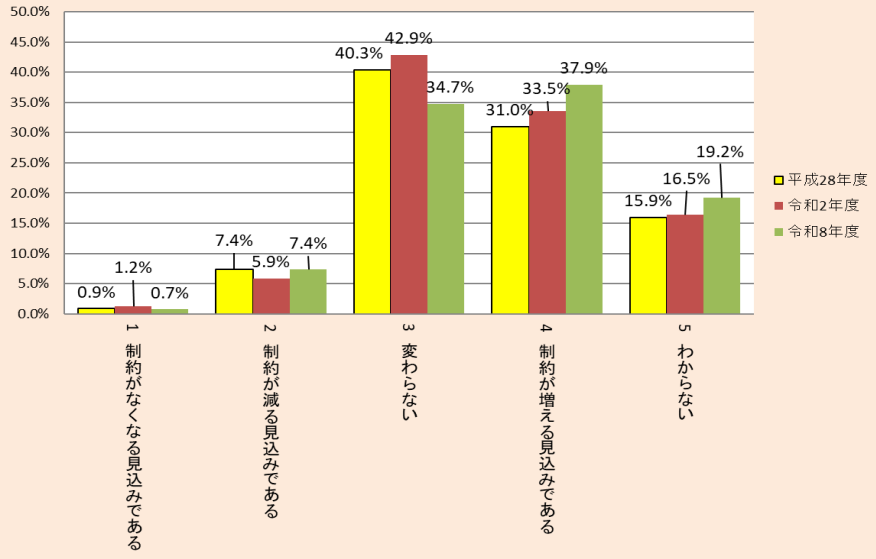


仕事と生活の調和（ワークライフバランス）について（その1）

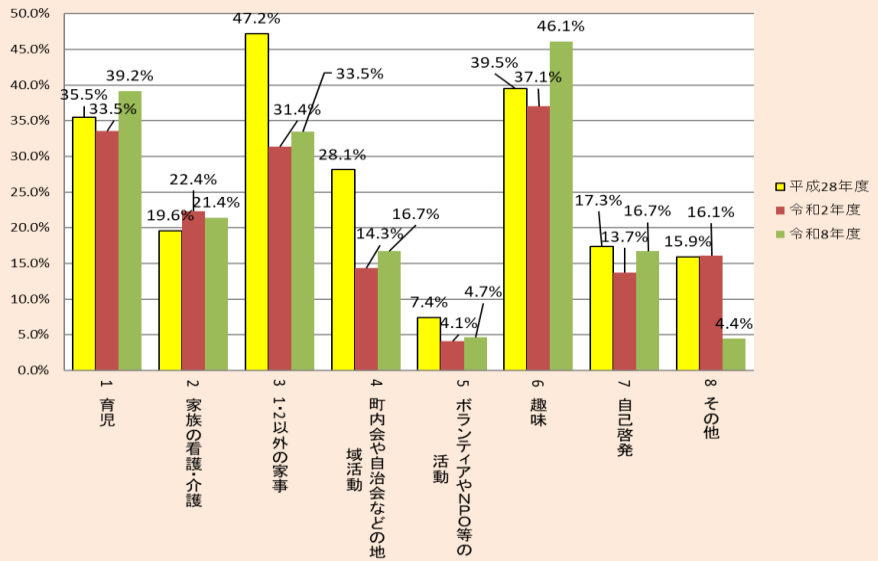
育児・介護など、市職員としての勤務以外の事情や活動に、どの程度の時間を割く必要がありますか。



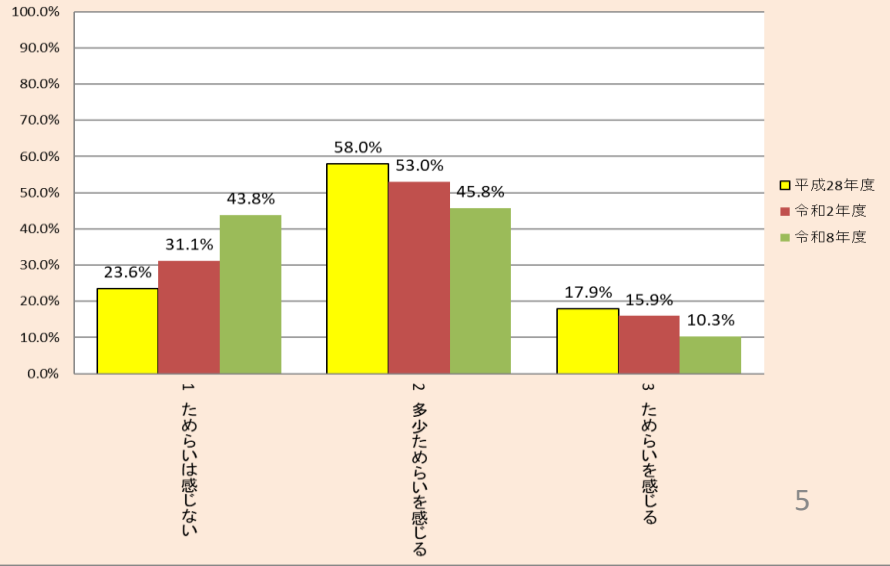
育児・介護など、勤務以外で時間を要する事情について、今後数年間の状況はどのように変化すると見込んでいますか。



市職員としての勤務以外に、時間を要しているもの、または重視して取り組んでいることは何ですか。【複数回答可】

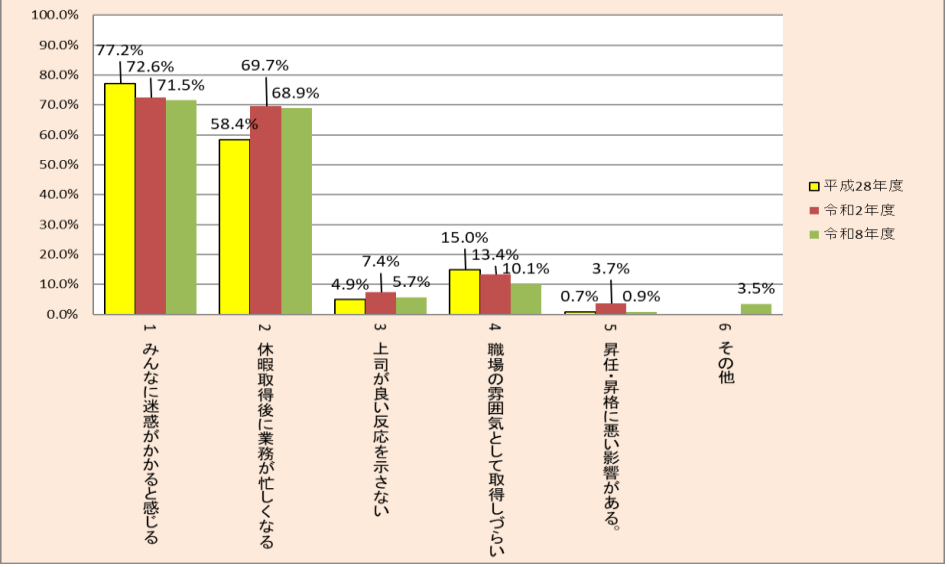


年次休暇を取得することに「ためらい」を感じますか。

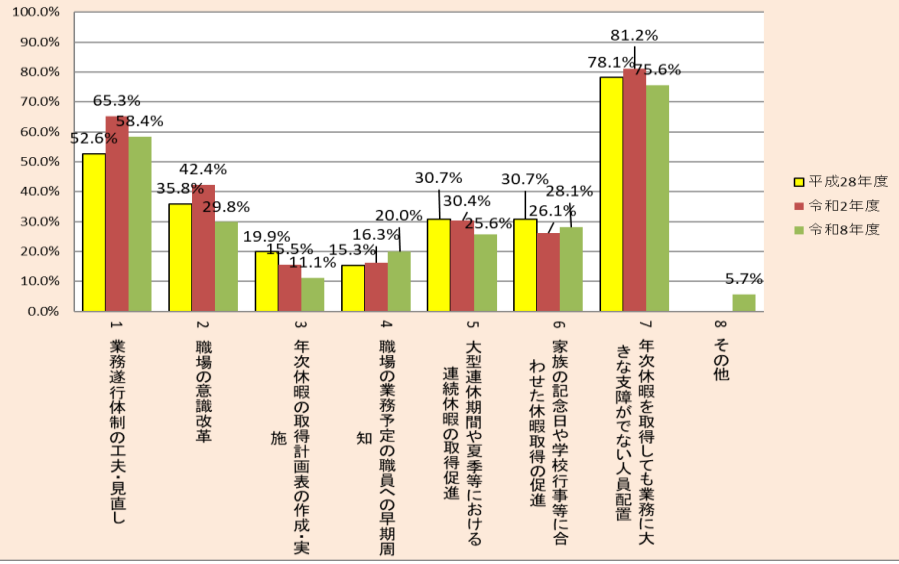


仕事と生活の調和（ワークライフバランス）について（その2）

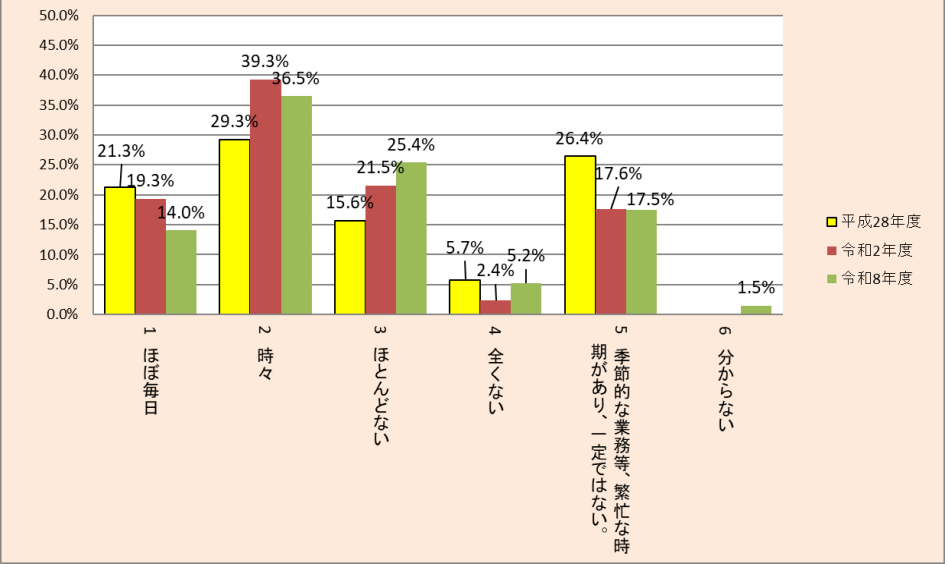
【前問で「多少ためらいを感じる」「ためらいを感じる」と回答した方】その理由として、当てはまる項目をチェックしてください。【複数回答可】



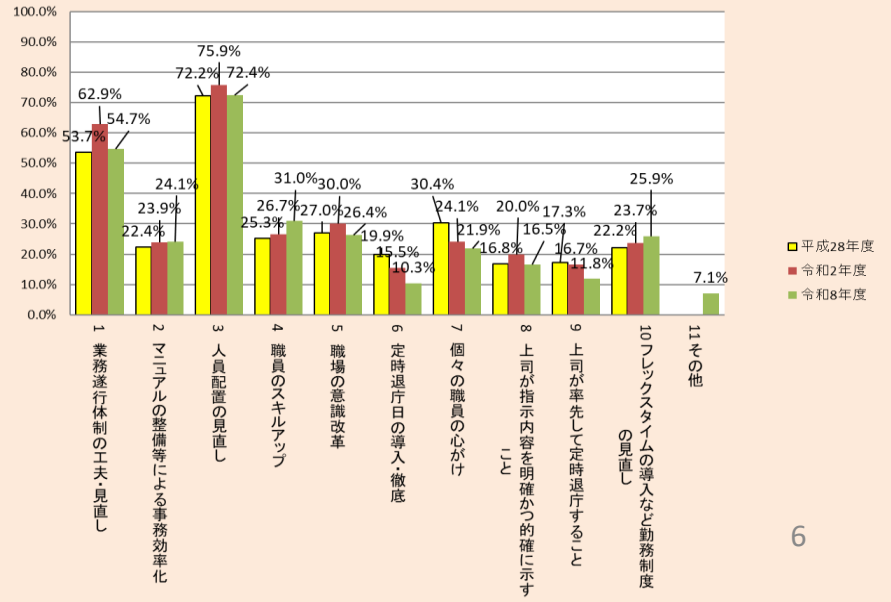
年次休暇の取得を促進するため、どのような取組が必要と思いますか。【複数回答可】



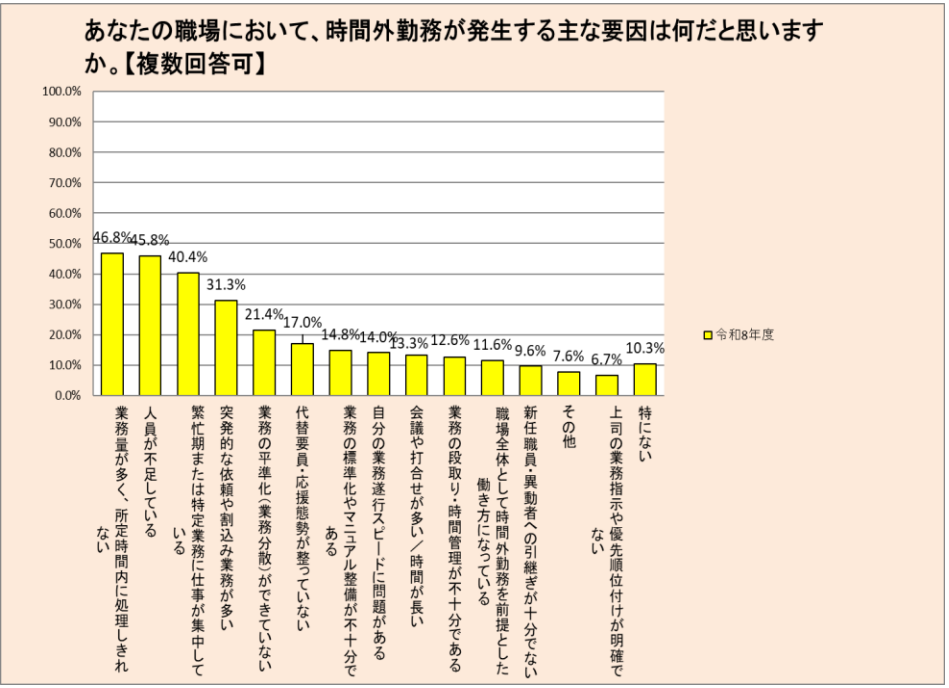
勤務時間外における業務を行う日がありますか。



時間外勤務を縮減するために、どのような取組が必要と思いますか。【複数回答可】

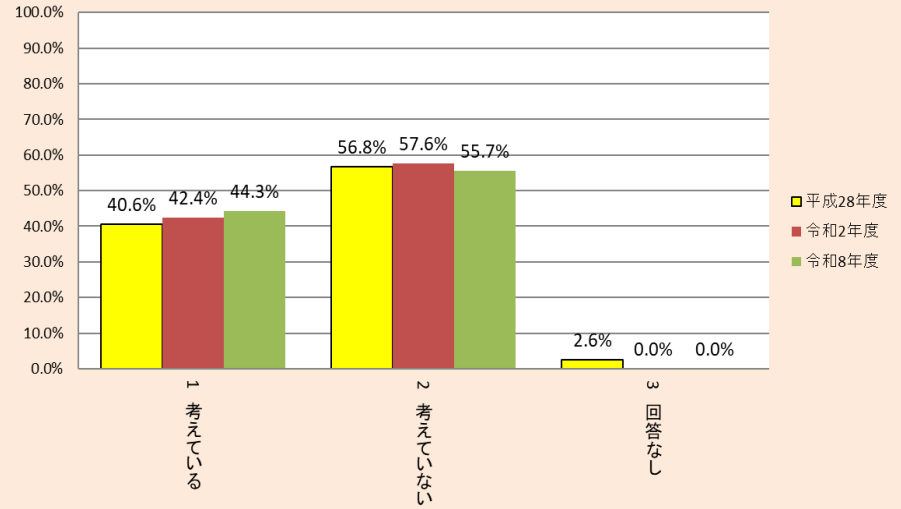


仕事と生活の調和（ワークライフバランス）について（その3）

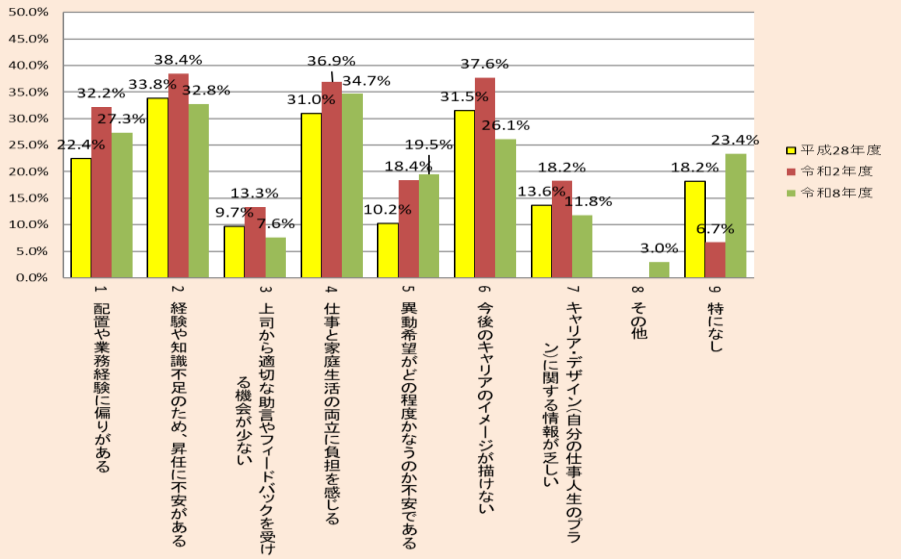


キャリアに関する意識について

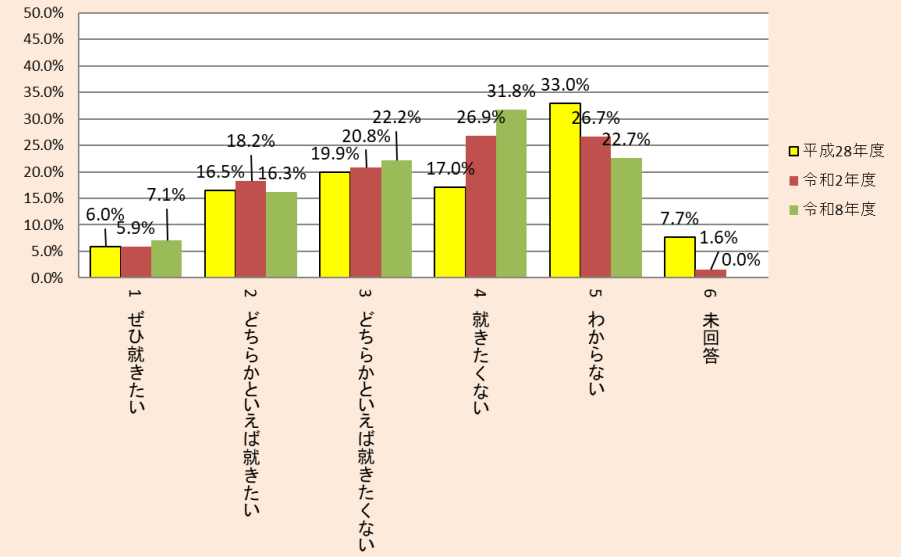
自分のキャリア（職業・技能上の経験や経歴）について具体的に考えていますか。



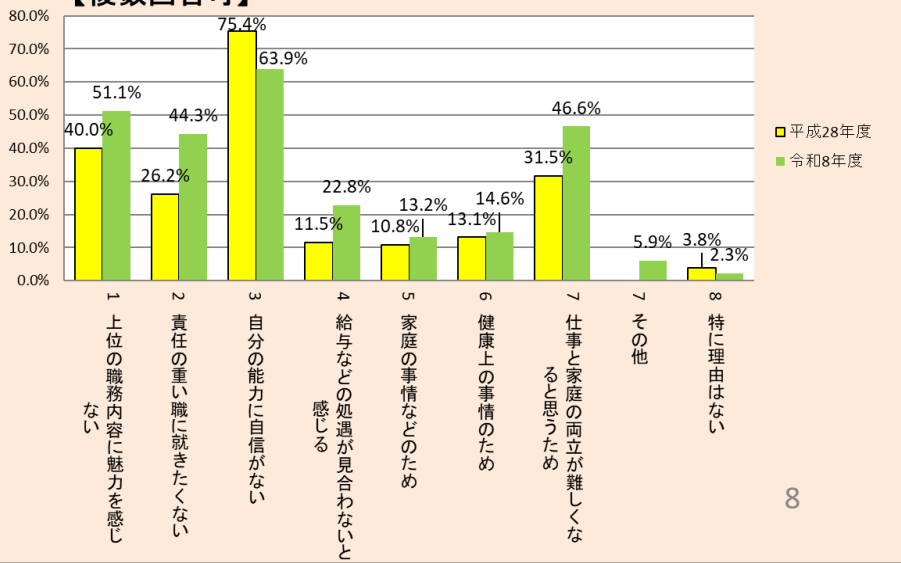
自分のキャリアを考えるにあたって、不安に思うことは何ですか。【複数回答可】



将来上位の管理監督職のポスト（部長・課長・係長等）に就きたいと思いますか。



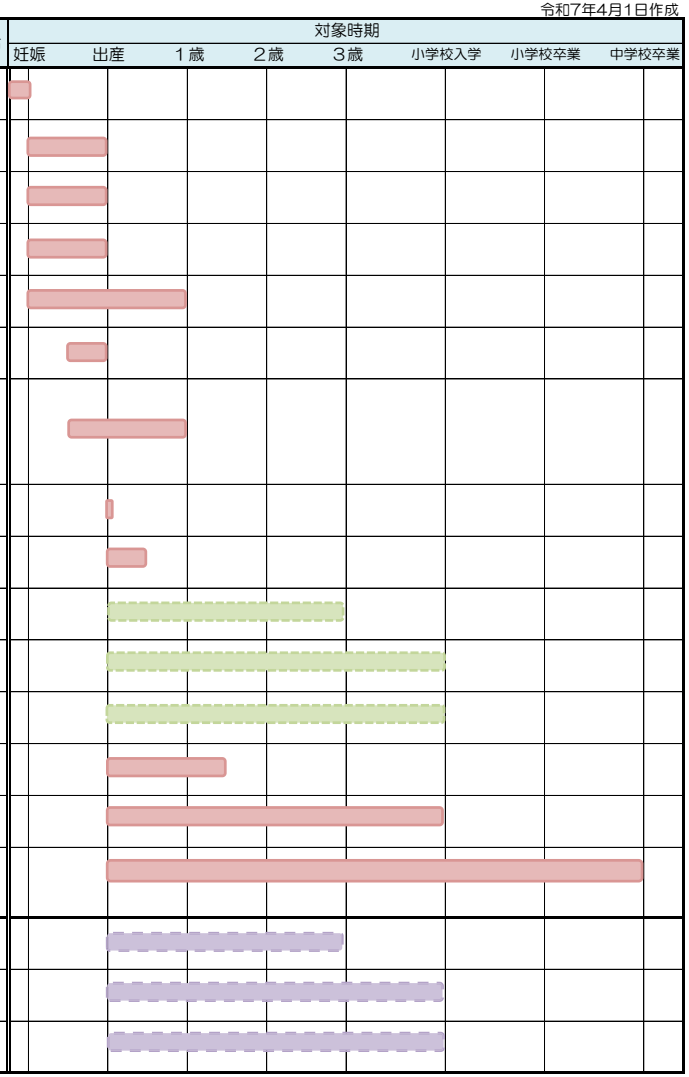
【前問で「どちらかといえば就きたくない」「就きたくない」と回答した方】その理由として、当てはまるものを選んでください。【複数回答可】



特別休暇等（出産・子育て・イクメン・イキメン）に関する諸制度

令和7年4月1日作成

制度	内容	取得期間	男性	女性	有給無給
出生サポート休暇（不妊治療休暇）	職員が不妊治療に係る通院等のため勤務しないことが相当であるとき	年５日（通院等が体外受精及び顕微授精等に係るものである場合は、10日）の範囲内	○	○	**有給**
妊娠中の母体・胎児の健康保持の休息	妊娠中の女性職員の業務が、母体又は胎児の健康保持に影響がある場合	適宜休息し、又は補食するために必要な期間	—	○	**有給**
妊娠中の通勤混雑に係る休暇	妊娠中の女性職員が通勤に利用する交通機関の混雑の程度が、母体又は胎児の健康保持に影響がある場合	勤務時間の始め又は終わりにおいて、１日を通じて１時間を超えない範囲以内	—	○	**有給**
妊娠に起因する障害の休暇	妊娠中の女性職員が妊娠に起因する障害のため勤務することが著しく困難であると認められる場合	年１０日	—	○	**有給**
妊娠又は出産後の健康診査	妊娠中又は出産後１年以内の女性職員が保健指導又は健康診査を受ける場合	必要と認める期間	—	○	**有給**
産前休暇	８週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）以内に出産予定の女性職員に与えられる休暇	産前８週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）	—	○	**有給** ※３
育児参加のための休暇	職員の妻が出産する場合であって、その出産予定日の前日から起算して８週間（多胎妊娠の場合にあっては14週間）前の日から出産の日後１年を経過する日までの期間にある場合において、当該出産に係る子又は９歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子を養育する男性職員に与えられる休暇	年５日	○	—	**有給**
配偶者の出産休暇	妻の出産に伴う入退院の付添い等を行う男性職員に与えられる休暇	年３日（職員の妻が出産するため病院に入院する日から出産の日後２週間を経過するまでの期間）	○	—	**有給**
産後休暇	出産した女性に与えられる休暇	出産の翌日から８週間	—	○	**有給** ※３
育児休業（※１）	子を養育するために認められる休業	子が３歳に達するまで	○	○	**無給** ※４
育児短時間勤務（※１）	子を養育するために認められる短時間勤務（１日３時間55分・週５日勤務等）	子が小学校就学の始期に達するまで	○	○	**無給**
部分休業（※１）	子を養育するために認められる時間（１日２時間以内）	子が小学校就学の始期に達するまで	○	○	**無給**
保育時間（※２）	生後１年６月に達しない子を養育する職員が授乳等を行う場合に与えられる休暇（１日２回それぞれ１時間以内）	子が１歳６ヶ月に達するまで	○	○	**有給**
子の予防接種、健康診断、健康診査	職員の保護する９歳に達する日以後の年度末までの間にある者が予防接種、健康診断又は健康診査を受ける場合で当該職員の介助が必要な場合	必要と認める期間	○	○	**有給**
子等の看護休暇	15歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子、配偶者、父母、配偶者の父母等を看護する必要がある場合、入学式または卒業式、授業参観、保護者面談に参加する場合に与えられる休暇	年５日（15歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子が２人の場合にあっては10日、３人以上の場合にあっては12日）	○	○	**有給**
時間外勤務の免除	３歳に達するまでの子を養育する職員の時間外勤務を免除	子が３歳に達するまで	○	○	-
深夜勤務の制限	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員又は配偶者、父母、子等を介護する職員の深夜の勤務を制限	子が小学校就学の始期に達するまで又は介護を必要とする間	○	○	-
時間外勤務の制限	小学校就学の始期に達するまでの子を養育する職員又は配偶者、父母、子等を介護する職員の時間外勤務を月24時間以内かつ年150時間以内に制限	子が小学校就学の始期に達するまで又は介護を必要とする間	○	○	-



子育て及び介護の時差通勤制度

制度	内容	対象職員	男性	女性	有給無給	勤務時間及び休憩時間	
						勤務時間	休憩時間
子育て及び介護等の個人の事情に基づく時差通勤	子育て又は介護等による職員の心身の負担を軽減することにより職員の仕事と家庭生活の両立を支援する制度	15歳に達する日以後の最初の３月31日までの間にある子の養育を行う職員、要介護（要介護２以上相当）の介護を行う職員、重度心身障がい者の介護を行う職員	○	○	**有給**	午前９時から午後５時45分まで　（休憩時間を除く。） 午前８時から午後４時45分まで　（休憩時間を除く。） 午前９時30分から午後６時15分まで（休憩時間を除く。） 午前７時30分から午後４時15分まで（休憩時間を除く。）	正午から午後１時まで

その他

制度	内容	取得期間	男性	女性	有給無給
ボランティア休暇	自発的かつ報酬を得ないで社会に貢献する活動を行う場合	年５日	○	○	**有給**
自己啓発休業	大学等課程の履修や国際貢献活動を希望する場合、職員としての身分を保有したまま職務に従事しないことを認める休業	大学等で２年（延長等で３年限度）、国際貢献で３年を対象期間	○	○	**無給**
修学部分休業	大学等課程の履修を希望する場合、勤務時間の一部について勤務しないことを認める部分休業	２年を超えない期間で、１週間当たりの通常の勤務時間の２分の１を超えない範囲内	○	○	**無給**

※１：配偶者が養育できる場合でも取得可能。
※２：配偶者が養育できる場合には取得不可。
※３：出産予定日の６週間前から産後休暇の期間は、共済の掛金が免除になります。
※４：育児休業期間は共済の掛金が免除になります。
また子が１歳に達する日まで、育児休業期間中は共済組合より育児休業手当金が支給されます。（①休業開始～180日：標準報酬日額×67/100×日数、②181日～子の１歳に到達日：標準報酬日額×50/100×日数）